発行所　水産経済新聞社　〒106-0032 東京都港区六本木6丁目8番19号　電話 03-3404-6531（代）FAX 03-3404-0863

まき網、小型枠500トン削減

水産庁 クロマグロ管理

一部大型へ、漁獲構造を改善

水産庁は29日、太平洋クロマグロ管理で、大中型まき網漁業の小型魚（30キロ未満）の漁獲枠を25%（500トン）削減し、一部を大型魚（30キロ以上）の漁獲枠に振り替えると発表した。太平洋クロマグロは漁獲尾数の大半を小型魚が占めている。小型魚の漁獲を削減し、大型魚の漁獲割合を増やすことで、より資源回復に効果的な漁業構造へ改革を図る。

現在進行中の第3管理期間（今年1－12月）に小型魚の漁獲枠を現行の2000トンから1500トンに削減し、削減分の500トンのうち250トンを大型魚に振り替える。残りの250トンは水産庁留保枠となる。

なお、中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）では昨年、小型魚の漁獲枠から大型魚の漁獲枠への振替を可能とすることを決定している。

また、北太平洋まぐろ類国際科学委員会（ISC）は、中西部太平洋のまき網漁業の漁獲上限を小型魚の枠から大型魚の枠に250トン移譲した場合、漁獲対象に成長した魚が少ない（低加入）前提でも、暫定回復目標の達成確率が現状の62%から73%に上昇するとの将来予測を示している。

「身を切る思い」

全国まき網漁業協会の成子隆英副会長は29日、水産庁記者クラブで会見を開き、「真摯（し）に検討を積み重ねてきた。500トンの削減は精いっぱい。身を切る思いで決断した。これ以上の削減はできない」と強調した。

まき網が漁獲する小型魚の多くは養殖用種苗に回る。残りはサバやイワシを狙った際の混獲によるものだが、昨年はクロマグロ小型魚の混獲を回避するため、漁場移動を余儀なくされたり、操業を断念する事例があった。

このため500トンの削減量については、「（漁場移動や操業断念など）混獲によるリスクを回避するための枠は必要だった。どこまで自分たちが辛抱できるかを考えた末の数字。意見の統一に非常に時間がかかった」と説明。「ここまで厳しい削減になるとは思わなかったが、まき網には数量管理の実績がある。順守できる」と述べた。

佐藤長官㊨に要望書を提出する成子副会長

まき全国 経営改善の支援要請

「これ以上削減できない」

全国まき網漁業協会（相澤英之会長）の成子隆英副会長らは29日、太平洋クロマグロにおける漁業構造の見直しに伴い、佐藤一雄水産庁長官に経営改善の支援措置を求める要望書を提出した。

大中型まき網漁業は、太平洋クロマグロの小型魚（30キロ未満）の枠を2000トンから1500トンに削減し、大型魚（30キロ以上）の枠へ250トンを振り替える。

全まきは、500トンの小型魚削減はクロマグロ小型魚の混獲回避のため、他魚種の操業に多大な悪影響を及ぼすと主張。これ以上の削減は絶対に行わないこと、全海域の大中型まき網漁業に漁業収入安定対策の強度資源管理タイプを適用すること、もうかる漁業による改革型漁船（高鮮度運搬船など）導入に支援を行うことを求めた。

成子副会長は「削減を受け入れるにあたり、支援措置をお願いしたい」と要望。佐藤長官は「厳しい決断をしていただいた。クロマグロ管理では各関係団体が苦労している。業界と連携を密にして対応する」と述べた。

95トン超の4102トン

小型クロマグロ漁獲

29日現在

水産庁によると、太平洋クロマグロ小型魚（30キロ未満）の漁獲状況は29日現在、4102トンとなり、日本全体の漁獲上限4007トンを95トン超えた。主に定置網で漁獲が進み、同漁業の共同管理枠は643・8トンまで積み上がった。

なお、超過分は翌年の枠から差し引かれる。沿岸漁業の第2管理期間は6月まで。

推進計画の「今」を特集

28年度食育白書 政府が閣議決定

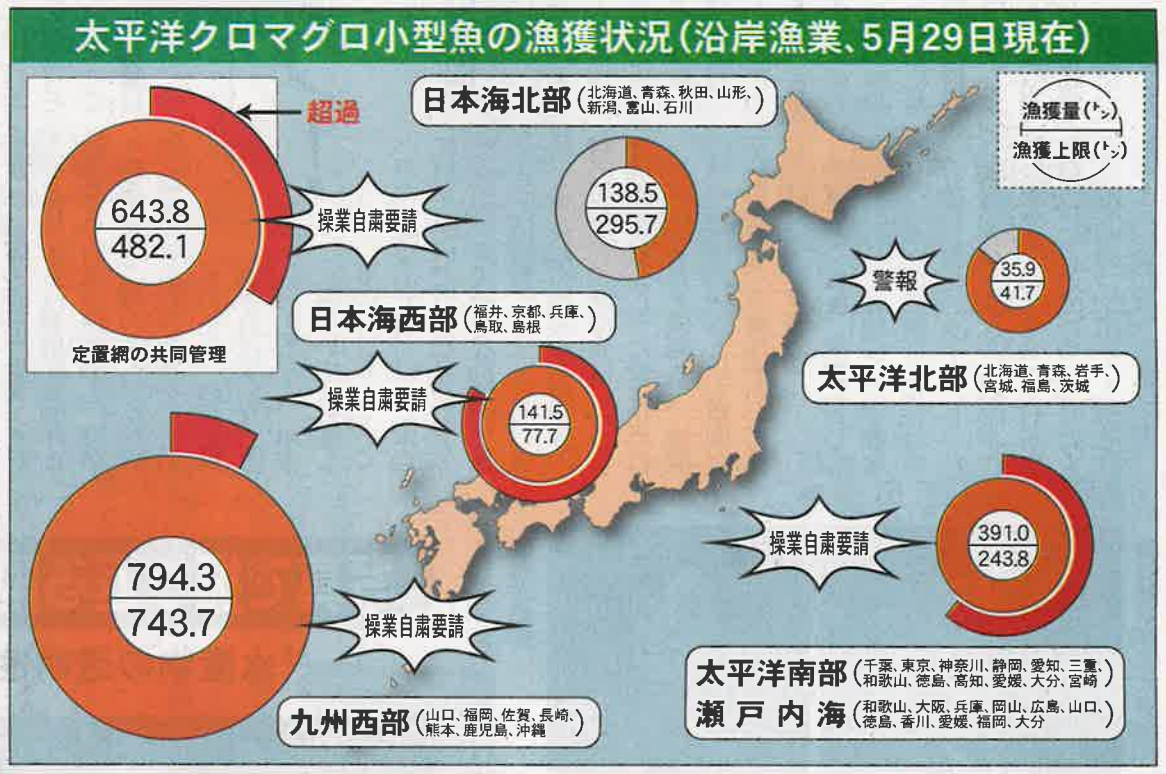
政府は30日、「平成28年度食育白書」を閣議決定した。食育をめぐる状況」、第2部「食育推進施策の具体的取り組み」を特集。栄養バランスに配慮した食事や食育の推進」「食育推進計画の『今』と題向と食育の推進」「食育

1部（特集）「食育推進施策をめぐる状況」、第2

2部では具体的取り組みを取り上げ、家庭や学校、地域などでの食育活動や食文化継承のための取り組みなどをデータや事例を交えて紹介。

水産物関連では鹿児島・枕崎市の学校給食の取り組みや青森県食生活改善推進員連絡協議会の「だし活」で取り組む減塩対策などが事例として盛り込まれている。

3部の評価では、28年度の現状値と基本計画策定時の値と32年度までの目標値を比較。現状値は



寺島国幼定、鼓各重用と

対策の決定打

IUU船舶と疑われる船舶を検査する義務が生じる。